

ROTOBOモスクワ事務所★ビジネスニュースクリップ

2022年12月23日 第65号
(一社)ロシアNIS貿易会(ROTOBO)
モスクワ事務所

(注) 記事の要約とその和訳はROTOBOによるものです(記事の要約は必要に応じてROTOBOで補筆・加筆をしています)。記事の内容は、基本的にロシア側メディアの発表に基づいており、当会の見解を示すものではありません。なお、引用・二次使用は固くお断り申し上げます。

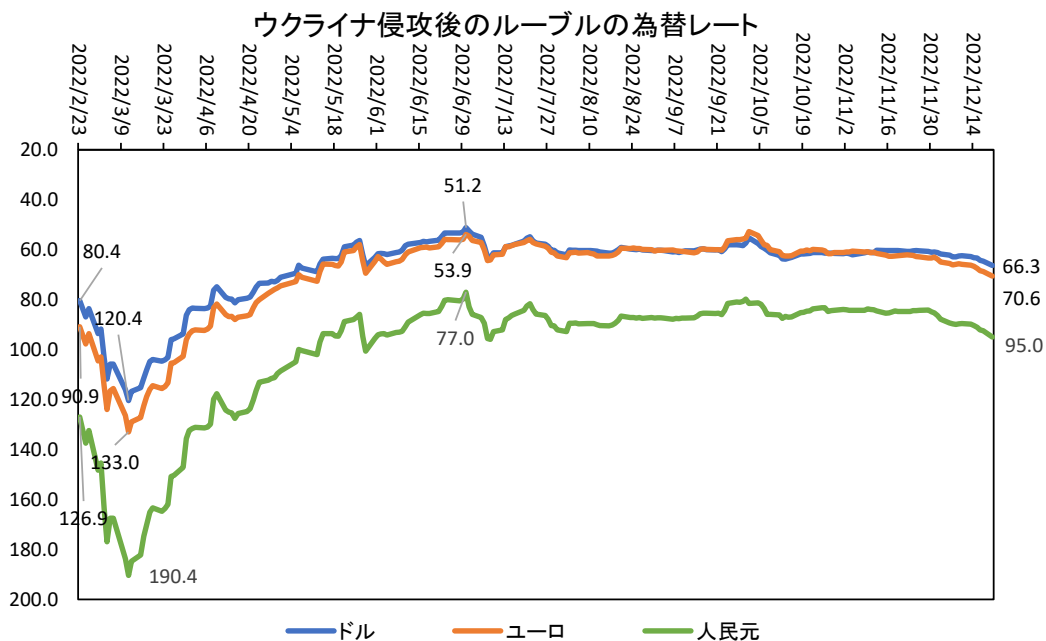
1. 経済全般

プレミアムクラスのリゾート物件に対する需要が127%増加

12月19日付コメルサントによれば、2022年には最も高価なリゾート物件が記録的な需要を記録した。不動産デベロッパーFIVEのデータによれば、年初比で127%の増加となった。一方、コンフォートクラスの取引件数も6%、ビジネスクラスの取引件数も70%、それぞれ増加した。年初比での価格は、プレミアム物件では1㎡当たり28%、ビジネスクラスの住宅・アパートでは12%、それぞれ上昇したが、コンフォートクラスでは10%低下した。

ルーブル安、ユーロが5月11日以来の73ルーブルを突破

12月20日付コメルサントによれば、12月20日、モスクワ証券取引所では、取引開始の時点で1ドル=68ルーブル、1ユーロ=72ルーブルだったが、ルーブル安が進み、一時期、ユーロは5月11日以来の73ルーブル、ドルは69ルーブルを超えた。



(出所)ロシア中央銀行HP(<https://www.cbr.ru>)。

2. 産業動向

(1) エネルギー

ルクオイル、EUの制裁でブルガリアの製油所の操業が制限を受ける

12月17日付ヴェドモスチによれば、ブルガリアにあるルクオイル・ネフトヒム・ブルガス製油所の操業が、EUの第9弾の対ロ制裁により制限を受けるおそれがあると、その経営陣の一人であるイルシャト・シャラフトジノフ氏が伝えた。ロシア議会のエネルギー委員会と経済委員会は、ルクオイル・ネフトヒム・ブルガスに政府による監視を導入し、エネルギー危機に際しては政府が製油所の事業経営を担当できるとする法案をこれまでに承認している。

ハンガリーの外務貿易相、ガス価格の上限設定に反対を表明

12月19日付RIA Novostiによれば、ハンガリーのシーヤルトー外務貿易大臣はガス価格の上限設定を有害で危険なものと考え、これに反対の立場を示している。しかし、上限は導入される見通しだとし、同大臣は「ブリュッセルでのエネルギー相会合で、我々は上限設定にノーと申し上げた。なぜなら、供給の安全確保が最優先だからだ。ガス価格に上限を設ける提案は悪手であり、有害で危険である。それにも関わらず、上限設定は成立しそうな見通しだ」と語った。

ロシア産LNG輸入で欧州がアジアを上回る

12月19日付ヴェドモスチが伝えるB1(旧EY)の調査によると、2022年1～11月、ロシアにおけるLNGの総輸出量は前年同期比9%増の400億m³となった。輸出先では欧州がアジアを上回り、欧州(英国、トルコを含む)への輸出が前年同期比22%増の200億m³であった。EU加盟国のうち輸入を大幅に増加させたのは、ベルギー(110%増、約50億m³)、フランス(50%以上増、73億m³)、スペイン(40%以上増、45億m³)であった。また、同時期にロシアはトルコ、イタリア、ギリシャへのLNG供給を再開し、これらの3カ国への輸出量が約4億m³であった(2021年には上記3カ国へのLNGの輸出実績はなし)。逆に、ロシア産LNGの輸入を減らした国もある。例えば、オランダの輸入は12%減の約23億m³、英国は80%以上減の4億m³、リトアニアは74%減の1億m³以下に低下した。アジア太平洋地域諸国において、2022年1～11月にロシア産LNGの輸入を増やしたのは、中国(約30%増、62億m³)と日本(1%増、84億m³)であった。韓国とインドは輸入を減少させた。この結果、ロシア産LNG輸出に占めるアジア太平洋地域諸国と欧州諸国の占める割合は47.5%対50%とほぼ拮抗することとなり、欧州市場がアジア市場を上回るようになった。

EU加盟国、天然ガス価格の上限設定で合意

12月20日付RIA Novostiによれば、チェコのペトル・フィアラ首相は、EU加盟国のエネルギー担当閣僚が天然ガス価格に対する上限設定で合意したことを明らかにした。また、マルタのミアム・ダール・エネルギー大臣の発言によれば、上限価格は市場修正メカニズムの範囲内で1メガワット時当たり180ユーロの水準に設定されることである。オランダTTFに基づく天然ガス価格の上限設定にともなう暫定的な市場修正メカニズムは、2月15日からその適用が開始される。このメカニズムは、毎月のTTF先物価格が1MWh当たり180ユーロを超え、LNGとのスプレッドが35ユーロを超えた場合に発動される。オーストリアのレオノール・ゲヴェスラー・エネルギー相によれば、EUによるガス価格上限の導入は「困難な決定」で、オーストリア政府は供給安全性の観点からリスクが高いと考えられるため棄権を選択した。またハンガリー、ドイツを含むEU加盟9カ国がこの施策に反対票を投じた。

ドイツ、2023年にロシア産原油の買付けを行わない旨を表明

ドイツは、来年早々にロシア産原油を買い付ける計画であるとの情報を否定し、これに替わってカザフスタンから原油を輸入することを表明した。これより前、ロシアの国営石油パイプライン会社であるトランスネフチのニコライ・トカレフCEOは、ドイツから2023年第1四半期における供給要請を受けたと表明していた。同CEOによれば、「ドイツとポーランドは1月1日以降ロシアから石油を輸入しないと発表した。我々がポーランドの需要家から受けた要請によれば、2022年12月に36万t、2023年に300万tを供給してほしいとのことで、ドイツからはすでに第1四

半期分の要請が届いている」という。これに対して、ドイツ経済省は「ドイツがロシア産原油の発注を行ったという報道は虚偽であり、ロイン市とシュヴェット市の製油所は2023年にはロシア産原油を発注しない予定である」と発表した。同省はまた、シュヴェット製油所が、2023年1月に向けて「パイプラインシステムにカザフ産原油のための容量を確保している」と付け加えた。ブルームバーグ通信によれば、ロインとシュヴェットの両製油所は歴史的にロシア産原油のパイプライン輸入に大きく依存してきた。今後、欧州最大の石油パイプライン「ドルージバ」を流れるのは、カザフスタンから供給される原油ということになるが、ブルームバーグ通信では、この件についてカザフスタン側との契約はまだ締結されていないと伝えている。

※情報源：12月20付タス、コメルサント

ドイツのガス消費量に占めるロシア産ガスのシェアが20%に低下

12月20日付RBKによれば、ブルームバーグ通信が、ドイツ連邦エネルギー供給・水道企業連合会（BDEW）からの情報として伝えたところによれば、2022年にドイツのガス消費量に占めるロシア産ガスの割合はおよそ20%まで低下した。2021年の同比率は55%だったので、35ポイントの低下となる。こうした状況は、欧州がロシア産燃料資源の輸入を大幅に削減し、ドイツが供給元の多様化を図る中で生じたものだ。つまり、ドイツは、ロシアからの供給を削減した分をオランダ、ベルギーおよびフランスからの輸入増で補っている。また、12月17日、ドイツでは国内で初となるLNG受入れ用浮体式ターミナル（FSRU、Floating Storage and Regasification Unit）がヴィルヘルムスハーフェンに到着した。このFSRUによってドイツのガス需要の約6%が賄われ、ドイツのロシアからのガス輸入の約11%を代替することになる。

米Chevron、ロシア経由の石油輸送を継続の意向

12月20日付コメルサントによれば、Chevronのマイク・ワース会長は、同社がカスピ海パイプラインコンソーシアム（CPC）経由の石油輸送をとりやめる予定はないと述べた。CPCはカザフスタンを起点としてロシアの領土内を通り、ノヴォロシースク港から黒海を通じて輸出されている。FoxNewsのインタビューにおいて、ワート会長はカザフスタンを世界のエネルギー市場にとっても、また欧州の消費者にとっても極めて重要な国と位置付けている。

アークティックLNG-2、設備の簡易輸入手続きが2024年末まで延長される

12月19日付Neftegaz.ruによれば、12月19日、プーチン大統領は、アークティックLNG2向けの設備輸入に適用される簡易税関申告手続きを2024年末日まで延長する法律（2022年12月19日付連邦法第525号）に署名した。新しい規則のもとでは、ある物品が全体の一部として、または分解された形で輸入される際、2022年7月1日より前に提出した物品の分類に関する決定に修正を加えることなく、1つの項目の物品として税関申告を行うことが2024年末まで認められる。ただし、当該の決定に修正を行うために必要な文書および情報を、2025年3月1日より前に税関当局に提出する必要がある。簡易税関申告手続きの効力がこのように延長されたのは、アークティックLNG2を遅延なく実現するとの目的に沿ったことだ。というのも、コロナ禍と対口制裁によって機器の搬入スケジュールに混乱が生じているためである。

※2022年12月19日付連邦法第525号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212190012>

(2) 自動車・輸送機器

外国ブランド車の在庫が残り1ヵ月分に減少か

12月16日付イズベスチヤが伝える自動車販売店の関係者の情報によれば、ロシア国内には外国ブランドの新車が全部で2万台から3万台しか残っていない。ロシア自動車ディーラー協会（ROAD）の幹部は「ショールームの倉庫はがらがらの状態で、ほんのわずかな車しか残っていない。2023年には、ほとんどの販売店で倉庫が空の状態が続くおそれがある」と語った。一方、全国自動車連合会（NAS）の幹部によれば、中価格帯の自動車を輸入しても現在はもうからない。高い関税と物流上の困難によって価格が10%も上昇してしまうからだ。今や200万ルーブルより安い車を見つけるのは、ほとんど非現実的なことである。ザ・ルリウム誌の編集長によると、自動車販売

店には、Kia、Hyundai、Toyota、Renault、Folkswagenなどの中価格帯のモデルがほとんど残っていないそうである。2022年に入ってから45のブランドがロシア市場から撤退した。ROADによれば、並行輸入では状況を改善することはできない、量が少なすぎて需要をまかなうことができないからだという。ROADでは、2023年に並行輸入によってロシアに搬入される自動車は7万台程度にすぎないと予測している。ROADの幹部は、業界として、2023年には国産車と中国の自動車製造業に期待するしかないという。とはいえ、中国自動車産業のロシアにおける生産能力は、まだ需要を満たすには足りない。中国側も、ロシアでの生産拡大には今のところさほど乗り気でない。第1に制裁リスクがあり、第2ロシアにおける中国車の需要が低いからだ。

サンクトペテルブルグの旧日産工場、2023年下半年に再稼働予定

12月19日付コメルサントによれば、かつての日産自動車サンクトペテルブルグ工場の新オーナーになったアフトヴァズは、2023年に工場を再開する予定だ。12月19日、「ロシア24」チャンネルで、アフトヴァズのマクシム・ソコロフ社長が、現在、ノックダウン生産に向けて交渉が進められていると語った。ソコロフ社長は「2023年下半年にも工場を再稼働する予定で、1月か2月の妥結に向けて交渉中であり、具体的なモデルについて語るのは時期尚早だ」と述べた。

Hyundaiサンクトペテルブルグ工場、従業員の8割を解雇する予定

Hyundaiサンクトペテルブルグ工場における従業員の解雇が、2023年1月23日に始まり、2月17日までに完了する予定。同工場では1月16日から労働契約破棄協定への署名が開始され、これらの協定にもとづいて1月23日～2月17日までの間、解雇が実施される。会社が定めた人数まで従業員を削減することができなかった場合には、2023年2月20日をもって、ロシア連邦労働法典にもとづく余剰人員削減が開始される。条件は個別に交渉されるが、自主退職者には当事者間の合意にもとづいて最大で給与12カ月分の退職金が支払われる。人員は80%削減予定で、工場は休止し、保全されることとなる。ただし、「困難な時期」が過ぎれば、生産と雇用を再開する可能性はあるとしている。

※情報源：12月19日付タス、コメルサント

下院副議長、ロシアから撤退した自動車工場を中国に売却するよう主張

12月20日付RIA Novostiによれば、自由民主党選出のボリス・チェルヌィシエフ国家院(下院)副議長は、ロシアから撤退した自動車メーカーの工場の一部を中国企業に売却し、残りの工場で国産車の生産を実施するよう呼びかけた。同副議長は「多くの外国の自動車メーカーがロシアに工場を残している。その一部を中国企業に売却し、そこで中国車を生産することを提案する」と述べ、また新車購入時にロシア製のすべての車両に優遇融資制度を提供するとともに、2年間交通税を免除するよう提案した。同副議長は連邦反独占庁と産業商業省にこれに関する提案書を送ったと語った。

(3)ハイテク・IT

外国の委託生産業者がCPUメーカーへのチップ供給を拒否

12月19日付コメルサントによれば、ロシアの開発者の設計書に基づいてCPUを生産している外国メーカーが、すでに完成したチップの出荷を含め、2022年には注文の履行を拒否したと、デジタル発展・通信・マスコミ省のマクスト・シャダエフ大臣が明らかにした。シャダエフ大臣がロシア下院で報告したところによれば、「知的所有権もすべての文書もロシアのものなのだが、レイアウトルールにしたがった製造を行う施設がロシアにはないため、すべて国外の工場に発注されていた」という。バイカル・エレクトロニクス、株式会社MTsST、株式会社NPTs エルヴィスの3社は米国の輸出規制対象になり、その後、SDNリストに掲載されて、あらゆる資産がブロック、取引も全面的に禁止された。またロシアのチップメーカーは12月16日、EUの第9弾の制裁パッケージでも制裁対象に加えられた。

Huawei、ロシアの法人販売部門を閉鎖へ

12月19日付コメルサントによれば、中国の電子機器メーカーのHuaweiは、ロシアにおけるデータストレージシステムと通信機器の法人向け販売部門であるEnterprise Business Group(モスクワ)を2023年1月1日に閉鎖する模様だ。そこで勤務する約2,000人にはCIS諸国への転勤もしくは解雇が提案された。取材元によると、形式上、事務所は維持され、「ウクライナでの戦闘が沈静化すれば、いつでも戻るつもりである」としている。Huaweiのこの決定は、機器がロシアの公共部門で使用されるかもしれない、それによる二次制裁をおそれていることである。それでも同社は、モスクワ、サンクトペテルブルグ、ニジニ・ノヴゴロド及びノヴォシビルスクにある技術開発センターはそのまま残し、消費者向け電子機器の販売は継続する。専門家は、Huawei製機器の調達はおそらく並行輸入により継続されるとしても、法人向けの販売とサポートを行うオフィスが解体されれば、並行輸入ではこれまでの納入量を完全にカバーできないため、同社の機器の購入はずっと難しくなると見ている。ただし、テクニカルサポートは、解雇される専門家を雇い入れることでディストリビューターが引き受けることができるだろうとしている。

デジタル発展・通信・マスコミ省、出国したITエンジニアへの制限措置は時期尚早との判断

12月20日付コメルサントによれば、マクスト・シャダエフ大臣は、ロシアから出国したITエンジニアのリモートワークを全面的に禁止するとの問題提起は時期尚早であるとの見解を発表した。同大臣によれば、現在、およそ10万人(大臣自身の推定でロシアにおけるITエンジニアの約10%)のロシア人エンジニアが国外におり、そのうちの80%が「友好国」に滞在してロシアのために働き続けているという。シャダエフ大臣は、「我々の考えでは、現在検討すべき重要な対策とは、こうした人々にとってのリモートワークの可能性に厳しい制限を課すことではない。そんなことをすれば、彼らは、当然、外国企業での就業に向かうだろう」と語った。ただし、大臣によれば、国家情報システムの開発担当者に対してはリモートワークという形態は認められないとしている。

(4)金融

露アルファバンク、ベルギー財務省に資産凍結解除を求めて申請

12月16日付コメルサントによれば、アルファバンクは、12月13日、Euroclearの預託機関内に凍結されている資産の凍結を解除することのできる特別ライセンスの取得を求める文書をベルギー財務省に提出した。当該の資産とは、ドル、ユーロその他の通貨建ての有価証券、およびそれらに付随するクーポン、配当金などである。当該ライセンス取得のための書類はアルファ・キャピタルからも送付された。アルファ・インベストメンツは、自身のTelegramチャンネルに「ライセンスが取得できるという保証はないが、チャンスはある」と投稿している。2022年3月、ロシアによるウクライナ侵攻を受けて、欧州の証券集中保管機関であるEuroclearとEurostreamが連邦証券保管振替機関(National Settlement Depository, NSD)の口座を封鎖し、ロシアの投資家の証券が一部凍結されることとなった。6月3日には、EUがNSDに対する直接の制裁を発動した。2022年第3四半期にEuroclearは対ロ制裁によって3億4,000万ユーロを凍結している。

VTB(ヴェネシトルグバンク)、イラン向けにリアル建ての送金を開始

12月19日付ヴェドモスチによれば、VTBはロシアの銀行として初めてリアル建てによるイランへの国外送金を始める。リテールの顧客は、VTBオンラインでこのサービスを利用することができるようになる。そのためには、同銀行において事前にリアル建ての当座預金口座を開設する必要がある。一度に送金できる金額は2,000万ルーブルまでであるが、月単位ではドル換算で100万ドルまで送金が可能になる。

ロスバンク、ほぼすべての種類の外貨での送金を停止

12月19日付コメルサントによれば、ロスバンクから送金可能な通貨として残ったのは、中国人民元、アルメニア・ドラム、ペラルーシ・ルーブルだけである。これに対し、同行は「顧客のお金が外国のコルレス銀行にブロックされないような送金ルートが確保できない」と説明した。12月15日、ロスバンクは米国商務省によって制裁対象に指定された。

※米国商務省によるプレスリリースはこちらから。

国家決済カードシステム、各銀行にネットショップでの支払にMir Payの使用を義務付け

12月19日付ヴェドモスチによれば、銀行カード「ミール」を運営する国家決済カードシステム(NSPK)が、各銀行に対して、2023年3月までにネットショップやそのウェブサイト、アンドロイドアプリにおいてMir Payのサービスを利用した支払を可能にするよう求めた。国家カード決済システムは、金融機関と商業サービス組織に、Mir Payサービスを購入代金支払いシステムに統合するアルゴリズムを説明するテクニカルインフォメーションレターを送付した。アルファバンク、オトウクレイチエ銀行、ティンコフ銀行、ゼント銀行及びシナラ銀行は、アクワイアリングサービスが提供されている自分たちの顧客にこのサービスを適用するつもりであると表明している。

VisaとMastercardの撤退、Apple PayとGoogle Payの遮断はロシア人にとって痛痒とならず

12月19日付ヴェドモスチによれば、決済システムVisaとMastercardの撤退も、非接触型支払いサービスApple PayやGoogle Payの停止も、大半のロシア人は重大な変化と受け止めていない。B1(旧EY)による調査の結果はこのようなものであった。VisaとMastercardの撤退、Apple PayとGoogle Payの停止は、ロシア人の大部分には影響を与えなかったことになる。61%がガジェットによる決済に大きな変化を感じておらず、この支払い方法の利用をやめたのは17%のみである。ロシアの各銀行の顧客の大半はVisaとMasterCardの撤退に気づいていない。Visaは回答者の54%、Mastercardは44%が引き続き利用し続けており、ロシア国内の銀行で過去に発行されたこれらカードはロシアでは引き続き使うことができる。というのも、取引の処理はロシアの全国決済カードシステムで行われるからだ。ただし、カードの新規発行はできない。64%のロシア人は支払いシステム用カード「ミール」をひんぱんに利用している。中国の銀聯(UnionPay)カードを持っているのは回答者のうちの2%にすぎない。このB1の調査は2022年11月に実施された。対象となったのはアクティブなインターネットユーザー1,007名と企業家33名。回答者の大半は大都市の住民である。

(5)小売・EC

ロシアのL'OccitaneはSoBeautifulに改名

12月19日付コメルサントによれば、2022年の夏に店の看板をロシア文字による「ロクシタン」に変更したフランスL'Occitane社の香料・化粧品チェーンのロシア現地経営陣は、おそらくは本社からの指示により、SoBeautifulという新たな商標を登録することになった。常連客は新しい商標を旧ブランドと同一視することができず、このブランドがロシアから撤退したのだと判断するであろうから、常連客の15%が失われるだろう、と専門家は解説している。

ロシアの小売業者、親会社の登記先を非友好国から友好国へ移転する動き

12月20日付ヴェドモスチによれば、12月中旬までに、ロシアの大手小売業の少なくとも3社が、登記上の本店所在地を変更した。これにより、取引上のトラブルやオーナーに対する制裁の可能性から逃れる意図がある。キプロスのMercerized Polo Factory Ltdに代わって有限会社トヴァヨー(同名の低価格衣料品店ネットワークを展開)のオーナーとなったのは、UAEで登記されているアルジャマル・リミテッドとなった。大手スポーツ用品チェーンのスポーツマスター・オペレーションズPTEも登録住所を変更した。シンガポールのスポーツマスター・オペレーションズPTEに代わって、3カ月前に登記されたばかりの香港のファルコン・アジア・パシフィックLTDがオーナーとなった。アパレルブランドOstinの親会社は、シンガポールのオスチン・オペレーションズPTEだった。現在、同社の新しいオーナーは香港企業のファッション・ソリューションズLTDである。「非友好国」による制裁の導入は、それらの国とロシアの間の資金の流れを著しく困難にした。しかし、この問題が特に深刻になったのは、ロシアが反制裁措置を導入してからである。専門家によると、EUと密接な関係にあるオフショア国の規制が厳しくなっており、そのためにもそれらの国に登録するメリットが顕著に低下したという。

(6)その他

ドイツのHenkelがロシア事業を分離へ

12月16日付コメルサントによれば、Henkelのロシア代表がサプライヤー各社に宛てた書簡によれば、Henkelの

ロシア事業部門は、2023年より、Lab Industriesという名称の独立した企業として展開することになった。書簡では、2022年4月にロシアとベラルーシにおける事業を売却する意向を発表して以降、「所有権の譲渡」を前提とした解決策に取り組んできた旨が述べられている。取引を完了させるための重要な条件が、現地法人をHenkelのグローバル・ビジネスネットワークから分離独立させることであった。また、2022年10月、同社は新たな商標であるL.A.B. インダストリーズの登録を連邦特許庁に申請した。関係者によれば、事業の売却に関してはまだ合意に至っていないが、これは5億ユーロという高額さのためかもしれないとのこと。Henkelのロシア事業の価値は公平に見れば6億ユーロ程度であるものの、現在の情勢下では、こうした取引は大幅に値引きされることで成立している。専門家によれば、Henkelのロシア資産の売却価格は2億5,000万～3億ユーロを上回ることはないとのことだ。また、Henkelにすれば、事業全体からロシア部門を切り離すことで、EU側による同社への政治的な圧力を緩和するとともに、売却に向けた準備のための時間をかせぐ狙いがあるのではないかと専門家は指摘する。デュッセルドルフに本社を置くHenkelは1990年からロシアで事業を展開している。ロシア国内ではモスクワ近郊、ペルミ市、サラトフ州、レニングラード州、ウリヤノフスク州、スタヴロポリ地方などに11工場を擁し、Persil、Bref、Vernel、ペモリュクス、ペモス、ラスカ、デニ、モメント接着剤などのブランドで製品を生産している。SPARK Interfaxのデータによれば、2021年におけるヘンケル・ルスの上は951億ルーブル、純利益は70億ルーブル超であった。英フィナンシャル・タイムズは、Henkelの売上全体に占めるロシアのシェアを4.5%と試算している。

チェコPPFグループ、さらに2件のロシア資産を売却

12月16日付ヴェドモスチによれば、チェコPPFグループの売却したロシア資産の1つは、リャザン市最大のショッピング・アミューズメントセンター「M5モール」で、リャザンのデベロッパーであるマルマクスに売却された。取引金額は、この担当者は明らかにしなかったものの、市場専門家は17億ルーブル～45億ルーブルまでと推測している。もう1つは、PPF Real Estate (PPFグループ傘下の企業)が売却したモスクワ市のComcityビジネスパークである。専門家らは、現在のComcityの市場価額を税抜きでおよそ250億～270億ルーブルと考えている。現在、この商業施設の最大のテナントはロステレコムである。オランダの法人登記簿のデータによれば、10月中旬、投資会社Inventaが新しいオーナーとなった。Inventaはイスラエル・ジョージア系の実業家アヴィグドル・ヤルデニの資産管理を行っている会社だ。PPF Real Estateは、2022年2月まではロシアの不動産に対する投資では最大手の外国投資家の1つであった。年間賃料収入1億5,500万ドルをあげていたが、ウクライナ侵攻を受けて、ロシアにおける資産の処分に着手した。たとえば、アストラハンのショッピング・アミューズメントセンター「ヤルマルカ」を投資会社Central Propertiesに、モスクワ市における130 haの資産をInvest AGに、それぞれ売却、譲渡した。2022年末までには、ドモジドヴォの複合施設ユージヌイエ・ヴラータについても、売却取引が完了すると考えられる。買い手は金属構造物製造企業のヴェンタルとなる予定。

Mondi、ロシアの製紙工場の売却取引で政府当局の合意を得られず

12月19日付RBKによれば、ロシア政府当局は、Mondi (オーストリア) のロシアにおける主要資産であるシクティフカル紙パルプ工場 (コミ共和国) を950億ルーブル (約15億ユーロ) で買収するというファルムスタンダルト社の所有者ヴィクトル・ハルトニン氏の請願を却下した。Mondiはロシア市場においてグループ全体の売上の約12% (2021年には77億ユーロ) とEBITDAの約20% (15億ユーロ) を確保してきた。2022年5月に撤退を発表したMondiは、シクティフカル紙パルプ工場の買収に関する競争入札の結果として、ハルトニン氏の投資会社Augmentと契約を締結した。この取引は、ロシア連邦反独占庁も外国投資監督政府委員会も却下する可能性があった。理由は、価格が高すぎるのだ。2022年6月にシルアノフ財務大臣は、ロシアから撤退する外国人投資家の資産の取引を行う際には市場評価額の50%以上のディスカウントが必要だと発言していた。つまり、2022年上半期の上記工場の市場評価額に対し、50%のディスカウントした場合、売却額は6億150万ユーロ未満にならないことになる。

IKEA、ロシア工場従業員に1年間の雇用継続を約束

12月16日付ヴェドモスチによれば、IKEAはロシア工場従業員の雇用を1年間維持すると約束した。会合はノヴゴ

ロド、チフヴァイン及びヴァトカで行われた。従業員全員に対して今後3カ月間のスケジュール表が支給され、今後12カ月は同じ条件が続くと保証されたと、林業部門労働組合の関係者が明らかにした。IKEAチフヴァイン工場とIKEAヴァトカ工場の従業員510人は、以前、オーナーが替わっても12カ月の雇用を保証し、さらに一人一人に5万ルーブル以上の一時金を支給することを要求する請願書に署名していた。

3. 制裁関連

(1) ロシアによる対応措置

ロシア産業商業省、輸入代替における国の支援の優先順位を決定

12月19日付ヴェドモスチによれば、ロシア産業商業省は「産業におけるロシア連邦の技術主権のための投資支援策コンセプト」の中で、輸入代替プログラム実施のための優先品目の選定基準を定めた。優先分野としては、①エネルギー安全保障、②医療、③運輸、④食糧安全保障、⑤インフラ、⑥住宅建設が挙げられた。さらにプロジェクトの優先順位は、以下の4つの基準、すなわち、①製造業に関連する、②国産品の市場シェアが40%に満たない、③輸入に依存している、もしくは社会経済発展計画の実施にとって重要である、④産業商業省の分野別輸入代替計画に含まれているという条件で決まるとしている。企業支援策は、上記基準との適合性、国家にとっての重要度、採算性によって異なる。採算が取れるかどうかの境界線上にあるものの、国家にとって重要なプロジェクト(航空機の製造、ファインケミカルおよび特殊化学品など)については、政府が個別の支援条件を提示するとされる。

制裁対抗措置の延長を定めた法律が可決・署名

12月19日付タストによれば、プーチン大統領は、経済における一連の制裁対抗措置を2023年まで延長する法律に署名した(2022年12月19日付連邦法第519号)。この法律は、外国政府や国際機関による非友好的行為の悪影響を軽減するための企業関係、商業リースの促進、その他多くの経済分野の規制に関するものである。この文書は、ロシア政府が立法化した。2022年に採択された規制の一部は2023年7月まで、他は2023年末まで延長される。特に重要な規制としては、クロスデフォルトの根拠の発生に関する制限、外国証券の償還のためのロシア国債の発行に関する特別ルール、制裁対象になった銀行の再編手続きの延長などである。また、この法律は、非友好国の賃借人との関係や労使関係の規制に関しても特例を規定している。また、制裁対抗措置に関わるロシア中央銀行取締役会の追加的権限も延長される。

※2022年12月19日付連邦法第519号の原文はこちらから。

<http://publication.pravo.gov.ru/Document/View/0001202212190006>

※本法律は現在、日本語に翻訳中。翻訳語は以下に掲載予定。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

ロシア議会、戦略的企業への外国投資法を修正へ

12月20日付コメルサントによれば、外国投資家が管轄の政府委員会からの合意なしに戦略的企業の株式を購入した場合の罰則を厳しくする法案が、国家院(下院)に提出された。これにより、これらの企業を直接または間接に支配する権利を投資家に付与する株式であって、その購入時に法令への違反があったものについては、これを国庫に没収することができるとする規定が、「国防および国家安全保障の確保にとって戦略的意義を有する事業体に対する外国投資の実行手順に関する法律」(2008年4月29日付連邦法第57号)に盛り込まれる予定である。その他、戦略的企業から訴えが提起された場合には、株式取引の結果として当該企業がこうむった損失を、逸失利益も含めて、外国投資家から取り立てることができるようになる。戦略的企業とは、たとえば軍産複合体の企業、地下資源利用権を有する企業、水棲生物資源の捕獲・採集に従事する企業などである。現在、投資家が議決権付き株式の50%超を取得する取引に対しては、外国投資監督政府委員会の合意を得ることが必要とされている。ただ、これらの取引にあたって当該の規定が守られないケースが珍しくないにもかかわらず、現状では、取得した

株式にもとづく議決権を外国投資家からはく奪する以上のことはできない。法律専門家らは、今回の改正により、投資家が資産を失う危惧から法律の遵守に向かうことはありうるものの、同時に法的な不確実性も高まるため、新たな外国投資の促進にはつながらないとしている。

※2008年4月29日付連邦法第57号の日本語仮訳はこちらから。

<https://www.jp-ru.org/news/etc/p010223/>

(2) その他制裁関連

米国の新たな対ロ制裁はどのような意味を持ちうるか

12月15日付ヴェドモスチによれば、12月15日、米国財務省外国資産管理局（OFAC）のSDNリスト（特別指定国民および資格停止者リスト）にポターニン氏とインテルロス、ロスバンク、VTB傘下の諸組織、副首相2人と知事29人が追加された（2022年12月20日本誌第64号に関連記事）。ポターニン氏は、インテルロスを介して、ノリリスク・ニッケル（世界最大のパラジウム・高純度ニッケル生産企業）の株式36.14%を保有している。なお、OFACはノリリスク・ニッケルが制裁対象ではないと別途説明している。UN Comtradeのデータによると、2022年1～9月に米国によるロシアからのニッケルの輸入高は、前年同期比87%増の2億6,500万ドルであった。だが、ノリリスク・ニッケルの売上に占める米国のシェアはわずかにすぎない。ポターニン氏本人は、2022年4月にカナダ、6月に英国の制裁リストに加えられている。しかしながら、今回の米国の制裁はより重大なものであると、専門家は見ている。この専門家によれば、ノリリスク・ニッケルは世界市場に対するパラジウムおよび高純度ニッケルの最大手供給者であり、おそらくはそのために、米国当局は、制裁が同社にも影響を与えるのではないかと疑念を市場関係者が抱くことのないよう追加の説明を行ったのだらうとのことだ。銀行への制裁措置に関しては、当該銀行の代表者や法律専門家らは、ロシア国内におけるこれらの金融機関とその関連組織の事業に特段の影響はないと請け合っている。ロスバンクにとって最大の問題となるのは、国外の借入資本市場へのアクセスと流動性が制限されることであるが、専門家によれば、最大手の金融機関の大半がすでに同様の制限を、しかもかなり長期にわたって受けており、新しい環境下での事業運営に関してはすでに経験が蓄積されていると言ってよいとのことだ。

ハンガリー、8億7,000万ユーロ相当のロシア資産を凍結

12月16日付コメルサントによれば、これは2022年11月現在の数字とすることで、ハンガリーのNepsava紙が欧州委員会レポートの情報として伝えた。同紙によれば、これより前にハンガリーが凍結を発表していた金額はわずか3,000ユーロであった。Nepsavaによれば、ロシアとベラルーシの資産のうちで凍結されたものの金額は、イタリアで23億ユーロ、ドイツで22億ユーロ、オーストリアで18億ユーロ、ブルガリアで1,130万ユーロ、チェコで1,080万ユーロ、スロヴァキアで490万ユーロなどとなっている。EU全体で凍結されているロシア資産の総額は約190億ユーロである。

コサチョフ連邦院副議長、EUの第9弾制裁は新たな世界金融危機を誘発する

12月17日付タスによれば、12月16日に発表されたEUの第9弾の対ロシア制裁パッケージは、新たな世界金融危機を誘発し、インフレを増大させる。これは、12月16日、コンスタンチン・コサチョフ連邦院（上院）副議長が自身のテレグラムチャンネルで表明した意見である。同副議長は「EUの第9弾制裁には、個人、法人、国会議員、銀行、ロシアメディアに対する制限に加え、新たな輸出規制が盛り込まれている。この措置の目的はロシア経済に深刻な打撃を与えることだ、とEU理事会のサイトで謳われている。しかし、これらの措置は、実際には新たな世界金融危機を誘発し、インフレと市場の不確実性を増大させるだけだ」と主張している。

グルシコ外務次官、EUはロシア産農産物の輸出を妨げるすべての制裁を解除すべき

12月17日付タスによれば、ロシアのアレクサンドル・グルシコ外務次官は、EUはロシア産農産物の輸出を妨げているすべての制裁を法的に解除すべきだ、と述べた。同次官は「我々は、イスタンブール覚書で定められた世界の食料安全保障の強化のために食料および穀物の流通に対するあらゆる制限を解除するという義務をEUが完全に履行することを前提としている」と述べた。ロシア産農産物の円滑な輸出のために、EUは直接的な制裁だけ

でなく間接的な制裁も解除しなければならない、として、同次官は「これには輸送、ロシア船の外国港への寄港、海上保険、ロシアの農業企業、法人および個人の業務に対するあらゆる制限の解除、ロシア農業銀行(ロスセリホズバンク)への制限解除およびSWIFTへの接続が含まれる」と強調した。グルシコ外務次官は、ロシアはこれを要求し続けると述べた。

ノルウェー、ロシア人へのビザ発給をほぼ停止か

12月17日付RBKによれば、ノルウェーはロシア人に対するビザの発給をほぼ停止し、ノルウェーの団体からの招待があっても入国が許可されない、とノルウェーのポータルサイトBarents Observerが伝えている。ロシアの文化人や芸術家と常に協力してきたキルケネスのアートスペースTerminal Bがこの問題に直面した。Terminal Bによれば、「ノルウェーがロシア人へのビザ発給を停止したという公式の情報はない。しかし、招待状などの書類を提出すると拒否される」という。2022年9月には、ロシア・ノルウェー間のがん患者支援プロジェクトの参加者がノルウェーに入国できなかった。また9～10月には、ノルウェー・ヘルシンキ委員会からもビザ発給拒否があったと報告されている。つまり、西側の人権団体と協力しているロシア人にもビザ取得に問題が発生しているのだ。

EU、極東銀行と極東・北極圏発展大臣に対し制裁を発動

12月19日付Konkurentによれば、株式会社極東銀行およびアレクセイ・チェクンコフ極東発展大臣がEUの第9弾対口制裁パッケージの制裁対象となった。EUは、ロシアの閣僚、知事、裁判官、国家院(下院)議員、アーティスト、司会者を含む141人の個人および49の法人、さらに統一ロシア党とロシア自由民主党を含む5つの政党を制裁リストに追加した。極東銀行が制裁の対象となったのは今回が初めてではない。今春、北朝鮮の核開発計画に関与したとして、米国財務省外国資産管理局(OFAC)が極東銀行に制裁を課している。米国財務省は、極東銀行はAir Koryoやその他の北朝鮮政府機関のために銀行サービスを提供しているとみなしている。その際、極東銀行はすべての疑惑を否定し、顧客サービスや取引に関する国連の決議を厳格に遵守しており、今後も遵守していくと声明していた。

米情報機関、ロシアのIT投資家を調査

12月19日付Business FMIによれば、ワシントンポスト紙によると、米情報機関は「ロシアの裕福な在外投資家のネットワーク」に関心を向け、彼らが米国で登録した量子コンピューティングや人工知能の分野のプロジェクトを調査しているという。米国の情報機関が目撃したのは、IT企業のAcronis、ベンチャーファンドのAlmazとRuna、および実業家のアレクサンドル・ガリツキー氏とセルゲイ・ベロウソフ氏である。前者は、スコルコヴォ評議会のメンバーであり、ロシアベンチャーカンパニー(RVC)の諮問機関の業務に従事し、ロシア量子センター(RQC)の創立にも関わっていた。また、ワシントンポストはベロウソフ氏とロシア量子センター(RQC)との協力関係にも言及している。情報筋によると、米情報機関は、両氏がロシアによるハイテク技術の獲得を支援し続けていると疑っている。在外投資家の一部は、ウクライナに対するロシアの行動を公に非難し、多くはモスクワとの関係を断つと声明しているが、彼らの発言はもはや信用されていない。

カナダ政府、アブラモヴィチ氏の資産の差し押さえと没収の手続きを開始

12月19日付RBKによれば、カナダのメラニー・ジョリー外務大臣は、同国政府がアブラモヴィチ氏と関係のあるとしているGranite Capital Holdings Ltdから2,600万ドルを没収する意向であることを発表した。声明は、カナダが制裁対象の資産の没収を行使するのは、今回が初めてであると指摘している没収された資産は、ウクライナの復興および戦争犠牲者への補償に使われる可能性がある。アブラモヴィチ氏は、本年春にカナダ政府の制裁対象に指定された。アブラモヴィチ氏は、ロシアでは持株会社Millhouse Capitalを通じてエヴラズ・グループ(鉄鋼・石炭)などを傘下においている。

※カナダ政府のプレスリリースはこちらから。

<https://www.canada.ca/en/global-affairs/news/2022/12/canada-starts-first-process-to-seize-and-pursue-the-forfeiture-of-assets-of-sanctioned-russian-oligarch.html>

【ロシア情報データベースを併せてご活用ください】→<https://www.jp-ru.org/db/>

※「ビジネスニュースクリップ・データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/business/>

(本誌第1号からの過去記事すべてを検索できます。)

※「ロシア制裁関連法規データベース」→<https://www.jp-ru.org/db/law/>

(本誌でこれまで紹介したロシア連邦法・大統領令・政府決定等を検索することができます。)

※「ロシア進出企業動向データベース」

✓親会社情報検索→<https://www.jp-ru.org/db/corporation>

✓ロシア現地法人情報検索→https://www.jp-ru.org/db/corporation_ru/

(欧米企業を中心としたロシアへ進出している外資系企業に関する基礎情報及び活動状況)

